

第5回こどもはぐくみ推進本部会議録（要旨）

開催日時	令和6年2月6日（火）16:00～17:30
場所	真庭市役所 本庁舎 応接室
出席者	本部長（太田市長）、副本部長（伊藤副市長）、（三ツ教育長）、 危機管理監（代理 吉原）、総合政策部長（代理 牧）、総務部長（金谷）、 生活環境部長（池田）、健康福祉部長（樋口）、産業観光部長（石井）、 林業政策統括監（石原）、建設部長（頭山）、会計管理者（今石）、 教育次長（武村）、消防長（大美）、 湯原温泉病院事務部長（中谷）、議会事務局長（児玉）、 蒜山振興局長（行安）、北房振興局長（大塚）、落合振興局長（河本）、勝山 振興局長（代理 後安）、美甘振興局長（安藤）、湯原振興局長（代理 南） 産業政策課（二若、赤松）
事務局等	子育て支援課（行田、広岡、栢野）
傍聴者	1名
議事内容	<p>① こどもはぐくみ応援プロジェクト2023 64施策の事業進捗状況について</p> <p>資料1</p> <p>② こども未来戦略</p> <p>資料2</p> <p>③ こどもはぐくみ応援プロジェクト2024 施策のとりまとめについて</p> <p>資料3 資料4</p> <p>④ 子育て世帯の家計や就労状況、企業の労働環境等についてのアンケート調査結果</p> <p>資料5</p> <p>⑤ こどもまんなかまつりの開催について</p> <p>資料6</p>
冒頭の事項	<p>本部長（太田市長）：</p> <p>安心してこどもを産み育ててもらうために行政として何ができるかを考えてもらっている。こども家庭庁が中心となり国も財源確保のため動いている。市も財源が必要。国の動きを頭に入れて真庭市の現状に沿った事業を展開していく。そのためにもこども家庭庁の資料を全員が共有するというふうにしてほしい。私も勉強します。本日は今までやってきたことを確認して次年度の検討をしたい。令和5年の出生数は194人で200人を割る厳しい状況。真庭に来て真庭で子どもを産み育てようということになってもらえるようなまちをどうやってみんなで作っていくか、それを根底に持って議論をしていきましょう。</p>
①こどもはぐくみ応援プロジェクト2023 64	<p>総合政策部長：森の日普及推進事業について、5回開催し、出張森の日は7回開催した。参加者は延べ300人程度。山村留学モデル事業は短期・中期を実施。来</p>

施策の事業進捗状況について

資料 1

年度は長期の受け入れを考えている。中和と余野でそれぞれ実施。余野では短期の山村留学として1泊2日で実施し10名の参加があった。中和では2泊3日で実施しこちらも10名が参加した。中期の実施としては中和で1週間の滞在に7名が参加した。来年度に向けてお試しを実施しながら参加者の募集をしており、長期実施についてのお問い合わせも数件いただいている。

本部長：教育委員会との連携はどうか。

総合政策部長：長期については教育委員会と連携して実施。

教育長：現在のところ中和で1名がほぼ確定。受け入れ態勢も問題なく、教育課程特例校という形で中和の地域資源を活かした学びを特別に実施するというで行っている。

本部長：参加者はどこから来ているのか。

教育長：短期でいえば真庭市の子もいる。岡山市、兵庫県、遠い子が愛知県と聞いている。

本部長：余野も長期を目指してやっているのか。

総合政策部長：将来的には目指していく。中和は来年度から受け入れを開始する。

生活環境部長：こども医療費無償化について、高校生世代にも受給者証を送っている。昨年12月末時点で1,092名に資格者証を交付しており、まだ数名申請が出ていないが受診すればそういった方もすべて対象になると考えている。受診実績は2か月遅れで届くので把握できていない。

本部長：利用者、利用件数などの実績は把握しておいてほしい。

健康福祉部長：真庭パピママクラスの開設は、1クール3回コースの3クールが終了し延べ47人が参加。参加者の交流の場にもなっており、妊娠出産を控えた方々の不安を解消したり、パートナーにも妊娠出産についてご理解をいただく場にもなっている。発達・発育支援センター事業も2年目を迎え、個別療育を延べ126人、実人数13人に対し相談を進めている。教育委員会との連絡会を学期ごとに1回実施し、巡回訪問として全小学校全園を対象に各2回実施し、子どもたちの状況に応じて相談に乗っている。医療的ケア児レスパイト事業は今年度から実施し1名の利用がある状況。5月から12月までで21日、29時間の利用という状況。予算執行額としては少ないが、対象となる方にとっては1つの安心できる事業なので来年度以降も継続していく。はぐくみサポーター派遣事業は、産後ケア事業も含めて、妊娠期から出産後の体力が回復するまでのサポーター派遣を、上限回数を30回に拡充し、実績としては103件の利用があった。人間関係作りという面もあり保護者の方との関わりをもつことができ、支援につながっている。予算については53万2千円に対し50万円の執行状況。妊娠、出産時の5万円の給付金は、実績としては200件、申請率100%でこれも継続して行う。不妊・不育治療の支援と若年がん患者妊孕性温存治療は、不妊・不育治療は保険適用になったが、不妊治療助成については30件、不育治療は2件の実績がある。妊孕性の温存治療については1件相談中。皆さんの不安解消のため継続して進めていきたい。園児のおむつスッキリ事業は各園で実施しており、おむつの持ち帰りがなくなったことで保護者の負担軽減と、園でも使用済みおむつを個別に管理する業務負担の軽減につながっている。民間こども園の開設支援について、工事の進捗は12月現在で65%というこ

とで順調に進んでいる。園への応募についても順調に受け付けている。定員に対して極端に多い少ないという状況ではなく、民間だけでなく公立も含め入園調整を行っている。

本部長：否定的な状況でないということを委員会でもしっかり伝えてほしい。おむつスッカリ事業の反応はどうか。

健康福祉部長：保護者の方々もおむつを持ち帰り捨てるという手間がなくなり、園からも好評という話を聞いている。待機児童ゼロを目指す中での保育人材確保について、リクルート活動を13件実施し、大学との連携協定を行った。総務課とも連携しながらリクルート活動は継続して進めるとともに、来年度予算計上している保育士を支援する給付金の創設や頑張る保育士応援事業などもセットで進めていきたい。ICT化については7園にアプリを導入し、朝の忙しい時間に職員の時間的な負担が少なくなり、保護者にとっても欠席連絡も便利になり非常に評価をいただいている。来年度は全園に導入できるよう予算要求しており、働き方改革にも繋がるため、進めていきたい。

本部長：感覚的な問題なのかもしれないが、どの程度の効果があったかを数字でわかれば一番いい。

副本部長（副市長）：コドモンというアプリで、チラシを配布する代わりにデータ送信できるなど業務軽減につながっている。合理化プラス情報発信でも使い道はいろいろあると思うので活用できれば。

副本部長（教育長）：コドモンについては、チラシの仕分けなどの作業がなくなり、保護者からもデータの保存性があるため振り返って見ることができ、便利だと評価をいただいている。

本部長：具体的な数字が難しくとも、大きな予算をかけてやっていることなので効果は気にしてほしい。アウトプットだけでなく、アウトカム、どんな効果があったのかもきちんと検証する意識をしてほしい。

健康福祉部長：つどいの広場事業として勝山に新たに1か所開設。利用者数は延べ17,400人程度の見込み。出産後も保護者の交流の場があり、子どもたちが集まれる場所の確保ができているということもしっかりアピールしていきたい。放課後児童クラブについても今年度は川上小学校の中で実施できるよう改装工事しており12月末に完了。落合小学校についても予算計上して進めていく。勝山地区についても校舎内での実施に向けて進めていく。

本部長：病児保育が勝山にもできた。どのような状況か。

子育て支援課長：まだご存じない方もいらっしゃるという印象で、久世より利用数は少ない状況。今後広報紙なども活用してPRし、幅広く知っていただけるよう周知していきたい。

産業観光部長：県事業だが、男性育休を頑張っていると認定してもらえるおかやま子育て支援企業制度というものに登録し、商工会を通じて普及啓発したが、今年度は新規登録なし。真庭市内では30社登録のうち3社がアドバンス認定されている。企業内保育所推進事業はミック工業を支援している。就業環境ステップアップサポート事業は子育てしやすい企業環境づくりの支援事業だが、今年度は実績がなかった。

本部長：企業はそこまでなかなか余裕がないのか。

産業観光部長：そうだと思う。雇用者と企業の間にも認識の乖離があると思われ、取り組んでいかないといけない課題。

建設部長：公園整備について、勝山駅横にポケットパークを整備している。河川公園についても順次協定を結び、市の公園として整備するよう準備している。どちらも順調。市営住宅の多子世帯優遇制度について、こどもが3人以上の世帯を、抽選回数を増やすことにより優遇する。結果として1世帯が入居されている。

本部長：ニュースポーツのことが山陽新聞に書かれていた。高校でいえば岡山理科大学附属高校が取り入れるなどしている。岡山県には自転車競技に強い人も多く、若い人がやりたいことを楽しめる場所が都市だけでなく真庭にもあるんだという意識を持ってもらえるよう方法を探してほしい。

教育委員会次長：奨学金の支給について、市内に就職した人には2分の1の返還免除を行っており、Uターンされた方7名の実績があった。

本部長：内訳は大学生か、高校生か。

教育委員会次長：大学生が多かったと記憶している。こどもの居場所づくりモデル事業について、プレーパークや講演会、座談会を開催し、子どもの自主的な遊びを見守る視点を持つ大人を増やすことに取り組んでいる。学校給食の地産地消事業について、地元食材を学校給食で提供することを通じて郷育を推進するとともに、真庭食材の日5回、真庭特産品プラスワンの日を7回実施している。蒜山のはちみつを提供した会に参加したが、子どもたちにも好評で真庭でこういうものが採れるんだということにも関心を持ってもらうことができた。

子育て支援課長：64事業には上がっていないが、総務部、各振興局でも子育て応援駐車場に取り組んでいただき、おむつ交換場所において使用済みおむつを捨てられる環境整備も各振興局、各施設に取り組んでいただいている。

②こども未来戦略について

資料2

こどもはぐくみ専門官：令和5年12月22日に国が発表した資料。2030年に向けて日本のラストチャンスとして国がこども施策を示している。2022年に生まれた子どもの数が77万759人で、2023年1月から11月の出生数の速報値が69万6000人で発表されており、大体72万人前後になる予想。2070年に日本の人口が8700万人程度になり、わずか50年で3分の1の人口を失う恐れがあるというような予測が出ている。現在23歳くらいの方が30代を迎える2030年までに対策を打たなければという危機感を国は持っている。少子化対策の基本理念として、1つ目に、構造的に経済的支援を充実させて若い世代の所得を増やしていく、2つ目に、社会全体の構造や意識を変えていく、3つ目に、全ての子供、子育て世代をライフステージに応じて切れ目なく支援すること、この3つの政策を抜本的に強化していくとしている。これに基づき加速化プランとして国の予算が組まれており、令和6年度予算にはこうした視点が反映されている。こども子育て政策の課題として、今の若い人が子どもを育てることを望めないということがある。子どもの理想の人数について夫婦の理想は2.25人だが、男性は1.8、女性は1.79で女性の方が低い。雇用形態の違いによって、結婚するかどうかを考える理由にもなっている。奨学金の返済を抱えている方も多い。全世代の3分の2の方が共働きで、真庭市も共働きが多いという調査結果がでている。仕事と子育ての両立というところも大きな課題となっている。日本の男性の家事育児にかかる時間は平均で

およそ2時間。これに対し女性は7.28時間で、保育園のお迎えや家事などワンオペ状態になっている。日本の男性の働く時間が世界と比較してもかなり多いということも原因として考えられる。残業にかかる有償時間が多く、男性は仕事の時間に縛られており、働く改革を進めていかないと男性の育児参加は難しい状況。子育て家庭の負担感について、報道等でもネガティブな内容が多く、実際大変な状況にある方もいる。伴走的な支援が必要であり、真庭市も対応していかなくてはならない。学校給食の無償化について、国も実態調査をしながら検討していくという動きがあり、真庭市も状況を見ていく必要がある。東京圏域への女性の流出があるという記事があった。女性が働く環境を整備していく必要がある。一極集中が再加速している状況。

本部長：男性は年収180万円で婚姻率が変わってくるが、女性はあまり年収で婚姻率が変わらないと聞いたことがあるが、確認しておいてほしい。合計特殊出生率は、16歳から48歳の人数が大都市の方が分母が大きいためどうしても率が小さくなってしまっている。都市集中が進むほど将来的に人口が減少するが、真庭市なら2.03くらいで維持できる可能性がある。全国平均は1.4を割ったはず。異常な大都市集中は災害問題も含めて問題だと思うが、こちらがどれだけ魅力のある地域にしていくか。子どもの幸せとは何かを考えること、考え方の豊かさ論も大事。

副本部長（教育長）：価値観や哲学に関する部分になる。地域でやりたいことができた、学びたいことを学べたということ、地域の人たちと関わったことが楽しかったという経験が積み上がり、地域への愛情や誇りになっていく。

本部長：根源的にものを考えられる力が育っていく。選択はいろいろあっていいし世界で活躍する人もいる。

③ こどもはぐくみ応援プロジェクト2024
施策のとりまとめについて

資料3

資料4

総合政策部長：里山定住促進事業について、昨年度までは森の日として実施していたが名称を改めて内容も拡充していく。里山の自然を体験し、地域への愛着を高めるため、幼稚園、保育園に出張して里山の自然体験を学んでいただく事業も実施する。予算額としては倍以上を考えている。

生活環境部長：こども医療費無償化について来年度も引き続き実施していく。高校生世代の受給資格者証には高校卒業相当年の有効期限を入れているため、新たに配布するという予定はない。

健康福祉部長：母子保健と児童福祉の機能を統合し、子育て支援課の課内室としてこども家庭センターを設置する。ライフステージに切れ目なく一体的に相談支援を行っていく。母子手帳についてはアプリを導入し成長記録や予防接種のスケジュール管理を進めていく。

本部長：低体重の子どもに配慮をした母子手帳には対応できているか。紙の母子手帳も残すのか。こどもに手書きの記録を残したいという気持ちの人もいると思うので、配慮について検討してほしい。

健康福祉部長：まだ具体的な議論はしていないが、紙の母子手帳がなくなるわけではない。今後は個人の健康についてもマイナンバーを含め管理していくことになる。アプリを使用した場合も内容は子ども本人に引き継がれていくものになる。その他、パートナー歯科検診の負担無料化について、自己負担部分を無償化し妊婦・パートナー含めて受診いただけるよう勧めていく。看護学生への奨学金について、真庭高校に限定していたが人

材の獲得を目的とし対象者を真庭市に就職する人に拡大する。こどもはぐみ応援事業では、地域での意識醸成のためイベントやPR動画作成などを行っていく。真庭で働く保育士新生活支援事業は待機児童ゼロを目指し就労に対する一定の応援金を出していく。アパートを借りるかどうかで金額に差がある。その他継続事業が多いため、こちらについても着実に進めていく。

本部長：相談業務全体にも関係するが、対面を避けたい、webなどを活用したいというニーズもあるのでは。

健康福祉部長：L I N Eを活用した相談はすでに実施している。どう広げていくかは今後も検討していく。

本部長：時間をどう使っていくかという効率性や身分を明かさず相談したいというプライバシーの問題もあり配慮が必要。他の事業もそうだが、リアルとバーチャルの使い分けができれば。

産業観光部長：子育て世帯就業環境改善事業について、アンケート調査を踏まえて企業をどう変えていくか。今の10代は日本で102万人程度で、20代30代は地方には少ない。真庭市役所もそうだが40から50代の職員が多く、若い世代が担うような仕事が、少ない人数に集中し大変だということを感じている。市内の企業の子育て世帯の就業環境をよく見ながら、優良事例を調査して普及啓発していく事業を実施したい。

林業政策統括監：まにわの木ふれあい事業について、今年度は市内の団体の協力を得ながら中央図書館にて木育イベントを行った。参加者からも好評で中央図書館まで足を運べないので近くにあってほしいという意見もいただき、令和6年度に100万円ほど予算を確保し、木のおもちゃを本庁舎1階のキッズスペースや中央図書館に設置する。木のぬくもりに触れ、子どもたちに豊かな心をはぐんでいただきたい。

本部長：風のパレットに木のおもちゃを置いている。利用状況はどうか。

蒜山振興局長：冬季はクローズしている。今後事業者を確認し把握する。

建設部長：市営住宅子育てリノベーション事業について、立誠住宅を子育て世帯に開放するために1戸リノベーションする。アーバンスポーツに対応できるよう勝山の河川公園を整備する。空き家活用推進事業について、住宅施策を一括し、空き家活用に対する補助金を設け推進していく。住宅改修、取得にも補助を設ける。

教育委員会次長：小中学校に生理用ナプキン設置を行い、安心な学校生活の実施に努める。学習交流センターの整備事業について、来年度は建設工事に着手する。よみたい、しりたい、こども応援事業について、学校で公共図書館の本を予約して受け取れるという仕組みを作っていく。自動車文庫について高校にも巡回を行っていく。

子育て支援課長：単年で終わるような事業や他の事業と一本化した事業など、今回整理をさせていただいた事業もある。令和5年度の64事業からR6年度は73事業に増え、各課にも意識をしていただきながらこどもはぐみ応援プロジェクトを推進していきたい。

こどもはぐみ専門官：各部長からご説明いただいたような内容を、資料4のような形で、2024年度のプロジェクトとしてとりまとめて発信していく。子どもの権利条約を冒頭に盛り込んでいる。市民の皆さんとともに大切にしたい考えのところは2023年版を引き

継ぎながら、子どもの権利や幸せを守っていくという表現をしている。2024 年度新規・拡充事業をピックアップして表示し、市民アンケート等で明らかになったニーズに応える形で表現している。2024 年度は 73 事業、1 4 億円とし、昨年度の 1.43 倍の予算を確保している。政策的な予算と経常的な予算を分けて表示している。ライフステージに合わせてわかりやすく事業を紹介するページや、基金の運用益を財源として事業を実施していくことも表示している。こどもまんなか応援サポーター宣言を真庭市も行ったということや、取り組んできたこととして応援駐車場であったり、まにわくんへのベビーカーの固定ベルト設置、窓口での配慮の表示、おむつを捨てられる公共施設を増やすような取組を紹介している。こうした動きが市内の企業や団体にも広がっていくように働きかけをしていきたい。

本部長：予算は建設的なものの有無で増減する。経常的な予算の見せ方はどうするか。同じページに表記してあることでよとするか。

副本部長（副市長）：児童手当などは全国一律の事業として紹介している。

本部長：企業への事業などの紹介はどういう状況か。

子育て支援課長：商工会や企業などにも出向いて周知している。企業関係者と市長との座談会も企画している。地道な PR を続けて広げていきたい。

産業観光部長：6 3～6 5 ページについて、市民のみなさんに見せることを考えるときに、読んだだけではわからない事業名が並んでいる。子育て関係だけではなく全体に言えることだが、事業名を検索したらどんな支援内容なのかがわかるように考えた方がいいと思う。

総務部長：それぞれの所管のところで情報を見てもらいやすいようにする意識が必要。全体だと大きすぎてぼやけてしまうので、子育て支援の部分として例えばホームページでそのページをクリックしたら個別事業にリンクするような形をとるのがいい。

副本部長（副市長）：こうしてまとめた内容を紙で配ることもそうだが、データをホームページにアップロードする予定もあるので、市民のみなさんがアクセスしやすい登録の仕方も工夫して考えていきたい。

総合政策部長：d X でも対応できるようにしていきたい。最終的にはホームページで申請までできるような内容が理想。

子育て支援課長：情報発信事業について令和 6 年度に予算を確保しており、検索すれば該当の事業がヒットするような仕組みづくりの観点も踏まえて進めたい。事業名についてはマトリックス会議でもわかりやすい表現にすることを検討したうえでこの表現になっている。一層わかりやすい表現に今後も努めていきたい。

副本部長（教育長）：子どもの権利条約について明示するのは大切なこと。基本的には、これを読んで大人がどう変わっていくかという問題。地味かもしれないが大事にしていきたい。

本部長：こどもが発言できるような場がないのか。

健康福祉部長：こども家庭庁では子どもの意見を聞く場を設けている。奈義町でもこども議会からの意見を条例化するという動きがある。真庭市でも総合計画策定にあたり高校生の意見を取り入れることはしてきている。大人としてすそ野を広げていくような取組を考えていく必要はある。

④ 子育て世帯の家計
や就労状況、企業
の労働環境等につい
てのアンケート調査
結果

資料 5

産業観光部長：調査対象について、回答数 792 件、回答率 26%。回答者は父、母が半々、年代は 30～40 代が 74%。ポイントとなるのは世帯収入構成について。83%が共働きで、このうち 41%がフルタイム同士で平均世帯年収は 869 万円、42%がどちらか片方がパートタイム勤務であり平均世帯年収は 553 万円、16%がひとり親世帯で平均世帯年収は 302 万円だった。どの世帯も子どもの数はそれほど変わらず平均の 2.2 人前後。子どもの年齢、数に応じて支出は増えていく。子どもの数に応じて平均年収も上がっているため、年収が高い人が子どもが多いというのも正しいことが読み取れる。世帯年収を上げていくことが一つのポイントであることが見て取れる。

平均収支構造では子どもを 2 人以上持ちたいという人が多いという前提で考えると、子ども 2 人世帯で育てている人たちの月の平均支出は 31 万円で、3 人になると 35～36 万円の支出が真庭市内の平均値である。月収 30 万円を確保するために年収がどれくらい必要かを考えると、やはり世帯年収を上げることは大事。

真庭市内の 1 人当たりの年収を見てみると、600 万円以上稼ぐ人は 2 割程度で 400～600 万円は 55%程度。年齢が上がれば収入が増える構造になっている。世帯主と配偶者の間には年収に大きな差があり、配偶者の半分以上が 200 万円未満であり 108 万円の壁（扶養に入るための年収の上限）にぶつかっている状況がみられる。

配偶者が正規か非正規かの分岐について、配偶者が非正規の場合は世帯所得も低下する傾向にある。正社員寄りを見ると勤続年数が長いほど世帯所得が増えていく。

共働きと子育て環境の両立の重要性が見えてくる。配偶者を含め世帯年収が少し少ない方が、フルタイム共働きで自己実現でき子育てもできる環境にどう移行していくか、そのためどのような支援を行うか考えていく必要がある。

フルタイム＆パートタイム勤務の世帯について、実際の収支構造についても調査しており、世帯主の平均年収は 446 万円で月額換算すると 26 万円、配偶者は 6 万 600 円程度になり世帯月収が 32 万円程度になる。これに対し平均支出は 34 万円で、物価高騰の影響を受けやすい部分が増えると生活はかなりきついと思われる。子育て関連支出については 10 万円程度で、内訳としては子どもの未来への投資や準備（預貯金、学資保険、教育費など）に約 3 万円、義務的経費（就学や進学に伴う定期代や学用品日、給食費など）に約 2 万円、残りの約 5 万円は生活必需品や食費など。子どものライフステージ別に世帯を分けて収支を確認すると、妊娠中や未就学児の家庭は全体としては月額 9 万円程度でうち 2 万円はおむつやミルク代となっている。小中学生になると習い事などにかかる費用が増える。

今後考えていきたいこととして、

- ・子育て経費についての支援も大切だが、配偶者の 48%の年収が 200 万円未満であり、全体的に給料をどう上げていくかは着目すべきポイントである。

- ・令和 6 年度、世帯主・配偶者ともにフルタイムで働きたければ働けるよう企業側にアプローチしていくことを産業観光部では行っていきたい。どういう理由で配偶者がフルタイムを選択していないのかを把握し就労環境の整備についても考えていく必要がある。

- ・20～30 代の世帯主は仕事のボリュームが多く遅くまで仕事をしているのだとすれば配偶者は働きにくくなってしまふ。このあたりもきちんと分析し、働きやすさ作りにも取り組んでいきたい。

	<p>本部長：子どもの年代によって世帯年収があまり変わらない。子どもが多いと確実に支出が多いとも言える。</p> <p>産業観光部長：子どもを2人持ちたいとい人が多い中で、時間とお金が必要になる。共働き世帯が83%という状況で配偶者の方がどのような状況なのかは注目すべきポイントで、配偶者の年収が200万円未満というのはどうかというところ。実際はパートタイムでも大変な中で子育てされていると思われる。</p> <p>本部長：小学生の家庭の方が収入が少なくて厳しいという意見もある。</p> <p>産業観光部長：収入だけで見ると、小学生あり、中学生ありの世帯には20万円の差がある。</p> <p>副本部長（副市長）：児童手当などは入っていないか。</p> <p>産業観光部長：人によって差があると思われる。また、小学生あり世帯というのはお子さんが小学生だけという意味ではなく、きょうだいに中学生や高校生がいる世帯もある。</p> <p>本部長：給食費はさほど差はないが教育費を見ると8千円近い差がある。</p> <p>産業観光部長：教育費について全国平均の資料は平成22年度版でかなり古い。時代の変化もあり教育費にかかる金額や食費などが上がっていると考えられる。</p> <p>副本部長（副市長）：気を付けないといけないのは、年収が多いから子育てが楽しくて、低い人からそうでないという話ではないということ。豊かさは人によって異なる。共働き世帯の方が子育ても充実できるような環境づくりを企業にも働きかけていかないといけない。実態調査の分析をこれからも進めていただき施策に活かしてほしい。</p> <p>産業観光部長：人手不足と企業は言っているが、こうした配偶者の48%の人材を逃しているという見方もできる。企業側の子育て支援は人材確保のチャンスとして考えていただきたい。</p> <p>本部長：おじいちゃん、おばあちゃんと同居だと農業などしている人もいる。3世代で住んでいるような世帯は収入が多い。主たる人の収入でない部分がある。</p> <p>産業観光部長：市民感情として豊かと言っていいのかということもある。フルタイム&パートタイムの世帯だと収入33万円弱に対して食費5万5千円、住居費が4万1千円だのの状況をどう見るか。食費が1万円上がるだけで貯金ができなくなるということになれば豊かと言えるかどうかは正直わからない。</p>
<p>⑤ こどもまんなかまつりの開催について</p> <p>資料6</p>	<p>こどもはぐくみ専門官：2月12日にこどもまんなかまつりを開催する。ぜひのぞいていただきたい。チャリティーリサイクルフリマについても不要なこども用品を持ち込みをいただいている。産業政策課、環境課も連携し用品を集めている。</p>
<p>閉会</p>	<p>副本部長（副市長）：はぐくみプロジェクトも2年目に入っていきが皆様のご協力もあり充実した内容になっていると思う。市民の皆さんにしっかり伝えていくことが重要で、国県ともどう取り組んでいくか。新たなことにも果敢に取り組んでいきたい。保育士の確保と企業への働きかけを重点項目としている。ここからどう充実して実行していくか、市役所全体で頑張っていきたい。</p>
<p>確認事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもはぐくみ応援プロジェクト2024について、会議資料の内容を適宜修正し公表する。 ・事業実施にあたり、進捗状況や実績について具体的な数値を把握しておく。また、アウ

トット（サービス、成果物など）だけでなくアウトカム（効果、結果など）についても意識する。

・市民のニーズを踏まえ、検索にヒットしやすいような情報発信及び整理の仕組みを検討する。